

先週のポイント

特別勘定運用部
2023年4月24日

発表された米国の経済指標や大手企業の決算が市場予想を下回る結果となったことなどから株式市場は週後半にかけて軟調に推移し、週間では概ね横ばい。債券市場では、金融システム不安が後退するなか、FRBの利上げ長期化観測の高まりなどを背景に10年債利回りは上昇。米国金利上昇や、日銀の政策修正観測の後退等を背景に、ドル円は一時135円/ドル台まで円安ドル高が進行。

	2022年3月末	3月31日	4月14日	4月21日	(前年度始～) 2022年3月末比	(前月末～) 3月31日比	(前週末～) 4月14日比
日経平均株価(円)	27,821	28,041	28,493	28,564	2.7%	1.9%	0.2%
TOPIX(ポイント)	1,946	2,003	2,018	2,035	4.6%	1.6%	0.8%
NYダウ(ドル)	34,678	33,274	33,886	33,808	-2.5%	1.6%	-0.2%
S&P 500(ポイント)	4,530	4,109	4,137	4,133	-8.8%	0.6%	-0.1%
ナスダック総合指数(ポイント)	14,220	12,221	12,123	12,072	-15.1%	-1.2%	-0.4%
ユーロストック(ポイント)	434	457	463	465	7.0%	1.8%	0.3%
上海総合指数(ポイント)	3,252	3,272	3,338	3,301	1.5%	0.9%	-1.1%
円/ドル(円)	121.70	132.86	133.79	134.16	10.2%	1.0%	0.3%
円/ユーロ(円)	134.67	144.09	147.04	147.40	9.5%	2.3%	0.2%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1066	1.0845	1.0990	1.0987	-0.7%	1.3%	0.0%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	100.28	75.67	82.52	77.87	-22.3%	2.9%	-5.6%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.22	0.35	0.48	0.47	0.25	0.12	0.00
米国10年国債(%)	2.34	3.47	3.51	3.57	1.23	0.10	0.06
ドイツ10年国債(%)	0.55	2.29	2.44	2.48	1.93	0.19	0.04
イタリア10年国債(%)	2.04	4.10	4.30	4.35	2.31	0.26	0.06
スペイン10年国債(%)	1.44	3.30	3.48	3.52	2.08	0.22	0.04
フランス10年国債(%)	0.98	2.79	3.01	3.04	2.06	0.25	0.04

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 上昇

週前半は前週から引き続き堅調に推移し、年初来高値を更新する局面もあったものの、週後半は利益確定売りや米国株式の下落等を背景に下落し、週間ではほぼ横ばい。日経平均株価は週間で71円上昇の28,564円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 銀行業	3.1%
	2 電気・ガス業	2.4%
	3 保険業	2.4%
	4 空運業	2.3%
	5 食料品	2.2%
(下位)	1 鉱業	-3.6%
	2 石油・石炭製品	-1.0%
	3 精密機器	-1.0%
	4 卸売業	-0.4%
	5 金属製品	-0.4%

(出所)Bloomberg

外国株式 まちまち

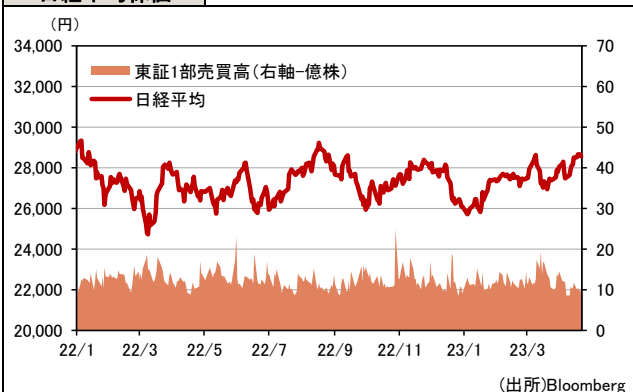
(米国)電気自動車大手のテスラや通信大手AT&Tの決算が市場予想を下回ったことや、発表された経済指標が市場予想を下回り、景気減速懸念が高まったことなどから下落。
(中国)中国政府による消費刺激策への期待は根強いものの、米中対立の激化に対する警戒感が高まり下落。

S&P500業種別騰落率

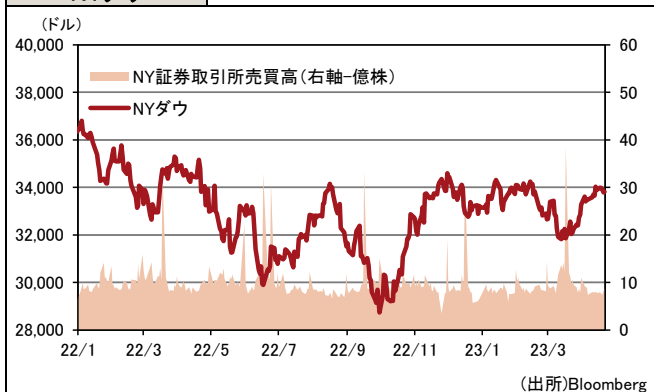
(上位)	1 生活必需品	1.7%
	2 不動産	1.6%
	3 公益事業	1.1%
	4 金融	1.0%
	5 資本財・サービス	0.8%
(下位)	1 コミュニケーションサービス	-3.1%
	2 エネルギー	-2.5%
	3 情報技術	-0.5%
	4 素材	-0.3%
	5 ヘルスケア	-0.2%

(出所)Bloomberg

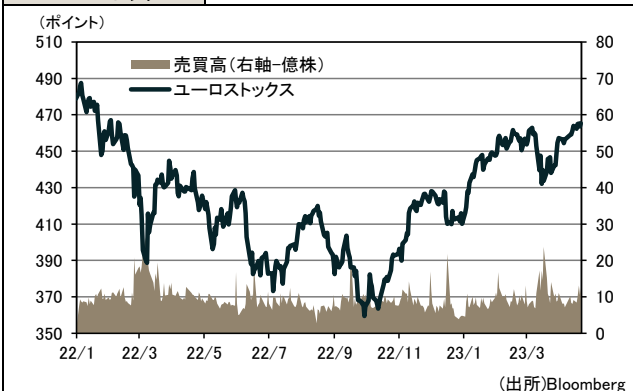
日経平均株価



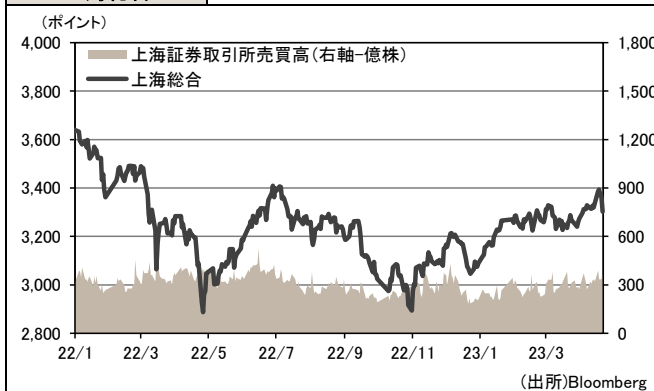
NYダウ



ユーロストック



上海総合



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 横ばい

米国金利上昇等を背景に10年国債利回りは上昇して始まったが、日銀が4月会合後に公表予定の展望レポートで示される2025年度のインフレ見通しが1%台後半で検討されているとの報道を受けて金融政策修正観測が後退し、週間で横ばいとなった。

米国金利 金利上昇

金融システム不安が後退するなか、FRBの利上げ長期化観測が高まり、10年債利回りは上昇。その後も発表された英国CPIが市場予想を上回る伸びとなったことなどから米10年債利回りは上昇、一時3.63%台をつける局面もあった。

為替 円安ドル高

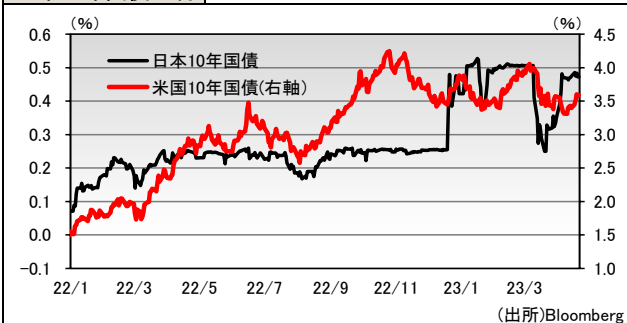
欧米金利の上昇や日銀の政策修正観測の後退等から、ドル円は一時的に135円台まで上昇。その後、発表された複数の米国経済指標が市場予想を下回ったことなどから円高ドル安に転じたものの、週間では円安ドル高となった。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
4/18	中	1-3月期 GDP(前年比)	4.0%	4.5%	○
	中	3月 鉱工業生産(前年比)	4.4%	3.9%	×
	中	3月 小売売上高(前年比)	7.5%	10.6%	○
	独	4月 ZEW景気期待指数	15.6	4.1	×
	米	3月 住宅着工件数(千戸)	1400	1420	○
4/20	米	3月 中古住宅販売件数(百万件)	4.50	4.44	×
	米	新規失業保険申請件数(千人)	240	245	×
4/21	日	3月 消費者物価指数(前年比)	3.2%	3.2%	-
	日	4月 製造業PMI	-	49.5	-
	欧	4月 製造業PMI	48.0	45.5	×
	米	4月 製造業PMI	49.0	50.4	○

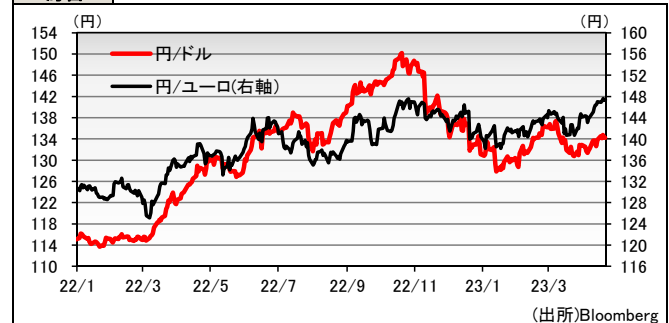
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

日米10年国債金利

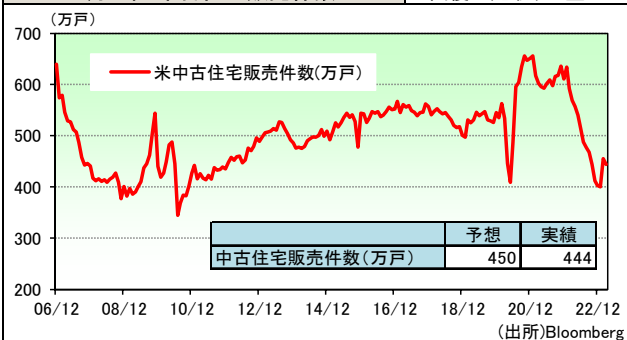


為替



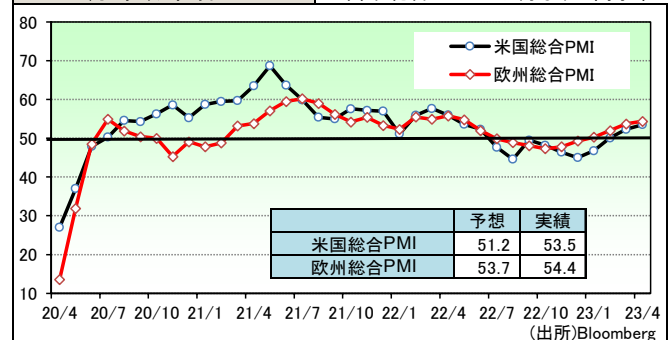
3月 米・中古住宅販売件数

～回復の足取りは重い



4月 米欧・総合PMI

～米国・総合PMIは11ヵ月ぶりの高水準

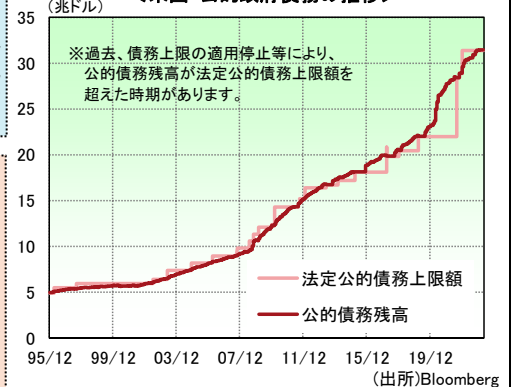


米国・債務上限問題

～財政資金の枯渇に対する懸念が高まる

- 米国で先週発表された18日(納税期日)の政府資金増加額は約1,085億ドルとなり、前年から約30%程度減少した。
- 米国では1月に政府債務が法定上限に到達したが、デフォルトを回避するため、公的基金への一部投資を取りやめるなどの特別措置を6月5日まで発動している。6月15日には次の納税期日が到来するものの、税収が予想を下回る状況が継続する場合には、6月上旬にも財政資金が枯渇する可能性がある。
- 米国下院のマッカーシー議長等の共和党議員は先週、債務上限を最大1兆5,000億ドル引き上げ、政府支出を4兆5,000億ドル削減する法案を発表したが、民主党が多数派を占める上院で可決される可能性は低く、バイデン大統領も支出削減には否定的な姿勢を示している。
- 2011年には、与野党が激しく対立し、債務上限問題はデフォルト直前に解決されたものの、一部格付機関が米国の格付を引き下げたことで、リスク性資産は大幅に下落した。株式市場や債券市場では現在、債務上限問題のリスクは十分に織り込まれていないものと考えられ、今後債務上限問題を巡る懸念が高まる場合には市場のボラティリティが高まるものと見込まれるため注意が必要である。

＜米国・公的政府債務の推移＞



今後の見通し

企業決算のほか、植田総裁の就任後初となる日銀金融政策決定会合に注目

・先週は発表された企業決算が概ね堅調であったことなどからリスク性資産は上昇して始まったものの、週後半は一部企業決算が市場予想を下回ったことや景気減速懸念が高まったことなどから下落した。

・今週も、マイクロソフトやアルファベット等の主要ハイテク企業をはじめ、決算発表に注目が集まる。足元では金融システム不安の後退等を背景にリスク性資産は概ね底堅く推移しているものの、今後の業績見通しが市場予想を下回る場合等には上値が抑制される展開も想定される。

・また今週は植田総裁の就任後初となる日銀の金融政策決定会合が開催される。4月会合におけるイールド・カーブコントロール撤廃等の政策修正観測は後退しているものの、依然として早期政策修正観測は熾っており、公表される展望レポートで示される今後の物価見通しや、新執行部の金融政策見通しに注目が集まる。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
4/24	独	4月 IFO企業景況感指数	93.4
4/25	米	3月 新築住宅販売件数(千件)	630
	米	4月 コンファレンスボード消費者信頼感	104
4/26	米	3月 耐久財受注(前月比)	0.8%
4/27	米	1-3月期 GDP速報値(前期比年率)	2%
	日	日銀金融政策決定会合(4/27-28)	-
4/28	日	3月 鉱工業生産(前月比)	0.5%
	米	3月 PCEデフレーター・コア(前年比)	4.5%
	日	日銀展望レポート 公表	-

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部
TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバル 株式総合 口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バットフ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バットフ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バットフ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バットフ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バットフ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バットフ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバル 株式総合 口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バットフ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バットフ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバル 株式総合 口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バットフ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バットフ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

- ※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。
- ※ 手数料=各口の合計
- ※ 消費税は別途申し受けます。
- ※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型およびグローバル株式総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社

東京都千代田区有楽町1-13-1

電話 03(3216)1211(大代表)